

**地方創生
関連事業実績シート
(No.1 ~ No.26)**

基本目標No.1	活発な産業づくりにより元気なまちを創生する
施策・事業名	創業者、第二創業者の支援

【事業内容 (P)】

- ・ 空き店舗情報のデータベース化と情報発信
- ・ 町民の需要に応じた起業者の誘致
- ・ 店舗改修、設備導入及び創業、第二創業に係る支援（企業振興促進補助事業）
- ・ チャレンジショップの開設

【事業費 (D)】

負担金補助及び交付金（企業振興促進事業補助金）

(単位:円)

※創業者支援事業及び第二創業者支援事業

➡新規創業者及び第二創業者に対して、借入金の利息及び保証料の補給、店舗の家賃を補助。

事業年度	予算額	事業費 (実績)
R7	230,000	199,413
R8		
R9		
R10		
R11		
合計	230,000	199,413

【効果検証 (C)】

① 重要業績評価指標

(単位:件)

指 標	事業年度	指標値	実績
創業・第二創業取組件数 (R7～R11計)	R7	/	3
	R8		
	R9		
	R10		
	R11		
	合計		5

② 事業の成果及び評価（実績がない場合はその原因など）

本町で新たに事業を営む者又は既に事業を営んでいる者に対し、支援をすることにより、地域経済の活性化に資することができた。

- ・ R7 新規創業：2件、第二創業：1件

【今後の事業予定 (A)】

商工会と連携し相談業務を実施し、新たな創業者等へ支援を実施して町の活性化へと繋げたい。

基本目標No.1	活発な産業づくりにより元気なまちを創生する
施策・事業名	新商品の開発と販路拡大支援

【事業内容 (P)】

- ・ 地場産品情報の都市圏への発信とマッチングの推進
- ・ 商品開発に係る支援（企業振興促進補助事業）
- ・ 農商工連携による商品開発

【事業費 (D)】

負担金補助及び交付金（企業振興促進事業補助金）

(単位:円)

- ※中小企業等販路拡大事業補助金
 ➡中小企業・農林漁業者が行う自社製品の販路開拓を目的とした商談会等の出展経費の一部を助成。
 ※新製品・新サービス開発支援事業
 ➡中小企業等が、新製品・新サービスを開発する際経費の一部を助成。

事業年度	予算額	事業費 (実績)
R7	200,000	100,000
R8		
R9		
R10		
R11		
合計	200,000	100,000

【効果検証 (C)】

① 重要業績評価指標

(単位:件)

指 標	事業年度	指標値	実績
新商品の開発件数 (R7~R11計)	R7	/	1
	R8		
	R9		
	R10		
	R11		
	合計		3

② 事業の成果及び評価（実績がない場合はその原因など）

水産加工品のサンプル展示及び試食を通じて、道産食品のPRと新たな流通経路を開拓することができた。
 ・ R7 中小企業販路拡大事業補助金（食品展示商談会出展に対する経費）を活用 1社

【今後の事業予定 (A)】

羽幌町中小企業等販路拡大事業補助金や、新製品開発・新サービス開発支援事業等を活用し、事業者自らの取組みを支援する。

基本目標No.1	活発な産業づくりにより元気なまちを創生する
施策・事業名	起業・経営支援

【事業内容 (P)】

- ワンストップ相談窓口の開設、事業承継マッチングの相談
- 定期的な起業セミナー等の開催
- 起業を応援するための情報発信

【事業費 (D)】

事業費なし

(単位:円)

※ワンストップ相談窓口
 ➡創業希望者へ向けて、経営・財務・人材育成・販路開拓等必要な知識を習得するために設置されている相談窓口。

事業年度	予算額	事業費 (実績)
R7	0	0
R8		
R9		
R10		
R11		
合計	0	0

【効果検証 (C)】

① 重要業績評価指標 (単位:件)

指 標	事業年度	指標値	実績
起業相談件数 (R7～R11計)	R7	/	4
	R8		
	R9		
	R10		
	R11		
	合計		5

② 事業の成果及び評価 (実績がない場合はその原因など)
 商工会が実施するワンストップ相談窓口により経営・財務・人材育成・販路開拓などの観点で商工会経営指導員や中小企業診断士、金融機関等から創業予定者にアドバイスなどの支援を行った。
 R7 ワンストップ相談 4名

【今後の事業予定 (A)】

商工会と連携した相談業務を実施。

基本目標No.1	活発な産業づくりにより元気なまちを創生する
施策・事業名	6次産業化の推進

【事業内容 (P)】

- ・ 新技術（設備）の導入等による地場製品のブランド化
- ・ 地産地消や産業間連携の推進支援

【事業費 (D)】

負担金補助及び交付金（6次産業化推進事業補助金）

（単位：円）

※6次産業化推進事業補助金
 ➡農林漁業者・農商工連携事業者を対象に、建物・設備の投資額、新商品開発・研究に係る経費を補助。

事業年度	予算額	事業費（実績）
R7	1,000,000	1,518,000
R8		
R9		
R10		
R11		
合計	1,000,000	1,518,000

【効果検証 (C)】

① 重要業績評価指標 （単位：件）

指 標	事業年度	指標値	実績
6次産業化取組件数（R7～R11計）	R7	/	1
	R8		
	R9		
	R10		
	R11		
	合計		3

② 事業の成果及び評価（実績がない場合はその原因など）
 農林業の振興及び経営の改善を図ることができた。
 R7 設備投資 1件

【今後の事業予定 (A)】

ホームページ・広報等を活用して補助金の活用周知や商工会と連携し相談業務を実施する。

基本目標No.1	活発な産業づくりにより元気なまちを創生する
施策・事業名	1次産業後継者及び新規就業者等の育成

- ・ 農業体験実習生、新規就農研修生の受入れ及び新規就農受入体制の整備
- ・ 農地取得等に係る支援（オロロン地区農業担い手確保対策協議会事業）
- ・ 資機材の整備等に係る支援（漁業担い手支援事業）

【事業費（D）】

- ・ オロロン地区農業担い手確保対策協議会事業
- ・ 漁業担い手支援事業

(単位:円)

※漁業担い手支援事業

➡漁業新規就業者等の育成を図るため、技術取得等に要した経費の一部を助成。

事業年度	予算額	事業費（実績）
R7	3,183,000	2,210,000
R8		
R9		
R10		
R11		
合計	3,183,000	2,210,000

【効果検証（C）】

① 重要業績評価指標

(単位:人)

指 標	事業年度	指標値	実績
農水産業における後継者及び新規就業者 (R7~R11計)	R7	/	4
	R8		
	R9		
	R10		
	R11		
	合計		20

② 事業の成果及び評価（実績がない場合はその原因など）

- ・ オロロン地区農業担い手確保対策協議会事業
支援実施により、担い手の定着及び就農意欲の向上に繋がっている。（就農祝い金贈呈者 R7 2人）（規模拡大支援 R7 3人）（就農住宅支援 R7 4人）
- ・ 漁業担い手支援事業
自立経営開始後3年以内の漁業者を支援することにより、次世代を担う漁業者の定着を図った（経営継続支援 R7 2人）

【今後の事業予定（A）】

- ・ オロロン地区農業担い手確保対策協議会における農業担い手支援対策事業により進めていく。
- ・ 引き続き、新規漁業者に必要な免許取得、漁船、漁船機器の購入経費の一部を補助することで負担軽減を進め、就業者の定着を図っていく。また、着業後3年間の経営継続に対して支援金を支給することで新たな自立経営者へ支援していく。

基本目標No.1	活発な産業づくりにより元気なまちを創生する
施策・事業名	外国人育成就労受入企業の支援

- ・ 外国人育成就労受入に係る支援（外国人育成就労受入支援事業）
- ・ 外国人育成就労受入に係る支援（外国人技能実習生受入支援事業）

【事業費（D）】

- ・ 外国人技能実習生受入支援事業補助金※水産加工業従事者（予算額：1,500,000円 実績額：1,500,000円）
- ・ 外国人技能実習生受入支援事業※漁業従事者（予算額：3,300,000円 実績額：2,700,000円）

(単位:円)

※外国人技能実習生受入支援事業補助金
 ▶外国人技能実習生を受入れる事業主・団体に対し、
 受入に要する経費の一部を補助。

事業年度	予算額	事業費（実績）
R7	4,800,000	4,200,000
R8		
R9		
R10		
R11		
合計	4,800,000	4,200,000

【効果検証（C）】

① 重要業績評価指標

(単位:件)

指 標	事業年度	指標値	実績
育成就労受入件数（R7～R11計）	R7	/	14
	R8		
	R9		
	R10		
	R11		
	合計		15

② 事業の成果及び評価（実績がない場合はその原因など）

- ・ 外国人技能実習生受入支援事業補助金：
 労働力の確保による深刻な労働力不足の解消に繋がった（R7 水産加工業 2事業所 5名）
- ・ 外国人技能実習生受入支援事業：
 町内の漁業・水産加工事業者等に対し1年以上勤務した外国人技能実習生及び特定技能外国人に係る経費の一部を支援することで、従事者不足の解消や水産業振興を図った。（R7 5事業者 受入外国人9人）

【今後の事業予定（A）】

引き続き事業を実施し、町内の漁業・水産加工業従事者の確保や水産業振興を図っていく。
 また、外国人の受入れが増えた場合、助成額の見直し等を課題として取り組んでいく。

基本目標No.1	活発な産業づくりにより元気なまちを創生する
施策・事業名	企業誘致及び異業種間連携

- ・ 工場等の立地に係る意向調査
- ・ 工場立地に係る支援（企業振興促進事業）
- ・ 民間企業や各種学校等との連携による新たな雇用の創出
- ・ サテライトオフィス、コワーキングスペースの整備及びワーケーション事業の新規・拡充検討

【事業費（D）】

負担金補助及び交付金（企業振興促進事業補助金）

（単位：円）

※企業立地助成事業

➡事業場等の新設・増設又は取得する方を対象に、投資額に対する助成、固定資産税の課税免除、特別助成を実施。

事業年度	予算額	事業費（実績）
R7	20,000,000	20,000,000
R8		
R9		
R10		
R11		
合計	20,000,000	20,000,000

【効果検証（C）】

① 重要業績評価指標

（単位：社）

指 標	事業年度	指標値	実績
誘致する企業等の数（R7～R11計）	R7	/	2
	R8		
	R9		
	R10		
	R11		
	合計		1

② 事業の成果及び評価（実績がない場合はその原因など）

本町で新たに事業を営む者又は既に事業を営んでいる者に対し、支援をすることにより、地域経済の活性化に資することができた。

- ・ R7 事業場立地補助 2社

【今後の事業予定（A）】

ホームページ・広報等により企業振興促進助成制度を周知し、都市部の企業の誘致を図る。

基本目標No.1	活発な産業づくりにより元気なまちを創生する
施策・事業名	雇用機会の拡充

- ・ 常用パート及び新規雇用に係る支援の継続と支援対象者（障がい者）の拡充（雇用促進助成事業）

【事業費（D）】

- ・ 負担金補助及び交付金（雇用推進助成事業補助金）

(単位:円)

※雇用促進助成事業補助金

- ➡雇用の拡大・定住の促進を図るため、新たに従業員を雇用する事業者に対し、経費の一部を助成。

事業年度	予算額	事業費（実績）
R7	5,640,000	5,280,000
R8		
R9		
R10		
R11		
合計	5,640,000	5,280,000

【効果検証（C）】

① 重要業績評価指標

(単位:人)

指 標	事業年度	指標値	実績
新規雇用拡充数（R7～R11補助決定者数）	R7	/	11
	R8		
	R9		
	R10		
	R11		
	合計		25

② 事業の成果及び評価（実績がない場合はその原因など）

雇用機会の拡大及び雇用環境の充実並びに定住促進が図られた。

【R7補助決定】

R5申請分 4事業所 4名

R6申請分 6事業所 7名

【今後の事業予定（A）】

ホームページや広報を活用した補助事業の周知、商工会と連携した相談業務を実施。

基本目標No.2	多くの人が集い魅力を感じられるまちを創生する
施策・事業名	既存資源の活用

- ・ 公共施設等解体跡地の宅地としての売却
- ・ 空き家対策計画の推進（空き家バンクの運営）
- ・ 民間賃貸住宅情報の提供

【事業費（D）】

【町民課】

- ・ 空き家バンクの運営 ゼロ予算
- ・ 民間賃貸住宅情報の提供 ゼロ予算
- ・ 空き家対策補助金（改修分）

【財務課】

- ・ 関連事業費なし

(単位:円)

事業年度	予算額	事業費（実績）
R7	3,206,000	3,206,000
R8		
R9		
R10		
R11		
合計	3,206,000	3,206,000

【効果検証（C）】

① 重要業績評価指標

(単位:戸)

指 標	事業年度	指標値	実績
空き家利用戸数（R7～R11計）	R7	/	16
	R8		
	R9		
	R10		
	R11		
	合計		30

② 事業の成果及び評価（実績がない場合はその原因など）

【町民課】令和7年度中の空き家バンク契約成立件数10件、空き家対策補助金による住宅改修件数6件
 ・ 空き家対策として、空き家バンク制度による情報発信と空き家対策補助金による空き家改修に対する経済的負担軽減策を両輪として事業展開したことにより、空き家を購入または賃貸により活用しようとする動機づけにつながった。

【財務課】令和7年度 6件（土地3件、建物付き土地3件）

・ これまで宅地の売払いを中心としてきたが、令和7年度から建物の売却にも着手し、売却実績を上げることができた。また、今後は未利用地等についても売却対象を拡大し、さらなる資産の有効活用を進める。

【今後の事業予定（A）】

【町民課】

毎年度の固定資産税納入通知書を交付する際に空き家（空き店舗）バンク制度及び空き家対策補助金の制度概要について周知し、空き家の状態が悪くならないうちに利活用が進むよう事業を展開する。

【財務課】

今後は未利用地等の調査・選定を進めるとともに、売却対象の拡大を図り、未利用資産の積極的な売払いを進めることで、資産の有効活用を推進する。

基本目標No.2	多くの人が集い魅力を感じられるまちを創生する
施策・事業名	移住定住の促進

- ・ 移住相談、移住フェア等への出展をはじめとしたPR活動の実施

【事業費 (D)】

(移住定住促進事業)

(留萌中部地域振興協議会事業)

①旅費	172,888
②需用費	11,180
③役務費	14,453
④委託料	1,393,700
⑤負担金補助及び交付金	153,000

①旅費	151,317
②需用費	0
③役務費	5,918
④使用料及び賃借料	0
⑤負担金補助及び交付金	153,000

(単位:円)

事業年度	予算額	事業費(実績)
R7	2,866,000	2,055,456
R8		
R9		
R10		
R11		
合計	2,866,000	2,055,456

【効果検証 (C)】

① 重要業績評価指標

(単位:件)

指 標	事業年度	指標値	実績
移住相談件数 (R7~R11各数値)	R7	/	4
	R8		
	R9		
	R10		
	R11		
	合計		10

② 事業の成果及び評価 (実績がない場合はその原因など)

- ・ 「住む」「働く」に焦点をあてた移住パンフレットの製作
- ・ 北海道移住促進協議会主催の移住フェアへ出展 (東京会場・大阪会場)
ブース来場者数 19人 (18組) 大阪会場: 21名 (16組) 計40名 (34組)
- ・ 移住フェア等でのパンフレットの配布 (合計配布数: 2,850冊)
- ・ 移住相談件数: 4件
- ・ 天売定住促進住宅の整備

【今後の事業予定 (A)】

移住定住促進を図るため、移住検討者と着雪コミュニケーションが取れるイベントに出展。
令和7年度作成のパンフレットの増刷 (3,000部)、さらなる配布を行う。
寄付にて取得した住宅を移住定住用途に活用するため、定住促進住宅の管理運営を行う。

基本目標No.2	多くの人が集い魅力を感じられるまちを創生する
施策・事業名	魅力ある地域の創出

- ・ 観光施設（自然公園（天売島・焼尻島）、道の駅（はぼろ温泉、バラ園））等の整備と適正管理
- ・ 地場産品や観光資源を活用した観光交流イベントの実施
- ・ 日本唯一の海鳥専門施設「北海道海鳥センター」を核とした自然環境に特化した研究事業等の実施

【事業費（D）】

（町民課） 予算額：1,937,000円 実績額：1,680,725円

- ・ 自然環境講座講師謝金
 - ・ 展示会、企画展
 - ・ 海鳥センターPR事業委託
 - ・ デジタルサイネージ用機器購入
 - ・ 生物多様性保全推進支援事業補助金 ほか
- （商工観光課） 予算額：122,206,000円 実績額：113,284,004円
- ・ 観光協会、支部、イベント実行委員会等への補助
 - ・ 観光施設の維持管理
 - ・ 合宿誘致事業
 - ・ いきいき交流センター指定管理料 など

（単位：円）

事業年度	予算額	事業費（実績）
R7	124,143,000	114,964,729
R8		
R9		
R10		
R11		
合計	124,143,000	114,964,729

【効果検証（C）】

① 重要業績評価指標

（単位：人）

指 標	事業年度	指標値	実績
観光客入込数（R11数値）	R7	/	193,759
	R8		
	R9		
	R10		
	R11		180,000
	合計		

② 事業の成果及び評価（実績がない場合はその原因など）

【町民課】

- ・ 自然環境講座「はぼろサイエンスカフェ」を1回開催し、43名が参加した
- ・ のんびり自然観察会を3回開催し、17名が参加した
- ・ PR事業として海鳥フェスティバルを開催し、約400名が来場した
- ・ リピーター対策として、夏期に企画展を開催した
- ・ デジタルサイネージ用機器を2セット購入し、来館者への自然情報の提供等に活用した
- ・ 生物多様性保全推進支援として、天売島の森林再生や海岸清掃、羽幌高校生の育成などを実施した

【商工観光課】道の駅（はぼろバラ園）、サンセットビーチのイベント入込客数が増加。

R7実施イベント はぼろバラフェスティバル：2,000人、はぼろ秋まつり：3,000人、焼尻めん羊まつり：400

【今後の事業予定（A）】

【町民課】

行事内容の見直し等を行い、来館者の増加を図る

基本目標No.2	多くの人が集い魅力を感じられるまちを創生する
施策・事業名	関係人口の創出・拡大

- ・ 個人版、企業版ふるさと納税を通じた羽幌町ファンの獲得
- ・ SNSなど多様な媒体を使った情報発信、ポータルサイトの充実

【事業費 (D)】

(個人版ふるさと納税)

① 旅費	331,414
② 需用費	76,655
③ 役務費	1,026,481
④ 委託料	130,001,528
⑤ 負担金補助及び交付金	399,960

(企業版ふるさと納税)

① 委託料	440,000
(地域魅力PR事業) ※関係人口創出イベントのみ	
① 旅費	108,220
② 需用費	33,000
③ 役務費	1,870
④ 委託料	1,077,554

(単位:円)

事業年度	予算額	事業費(実績)
R7	126,385,000	133,496,682
R8		
R9		
R10		
R11		
合計	126,385,000	133,496,682

【効果検証 (C)】

① 重要業績評価指標

(単位:千円)

指 標	事業年度	指標値	実績
ふるさと納税寄付額 (R11数値)	R7	500,000	262,420
	R8		
	R9		
	R10		
	R11		
	合計		

② 事業の成果及び評価 (実績がない場合はその原因など)

(個人版ふるさと納税)

- ・ リピーター対策としてメールマガジンを配信 (全29回) → リピーター割合対前年比 約6%増
- ・ ふるさと納税リアルイベントに出展 → イベント主催が運営するサイトにおいて前年対比128%
- ・ ガバメントクラウドファンディングを2事業実施 → 目標金額に対して海鳥249%、バラ園176%の寄付獲得

・ 10月の制度改正に伴う大幅な寄付額減少

(企業版ふるさと納税)

- ・ 企業版ふるさと納税支援委託事業者1件新規契約 企業版ふるさと納税の案内パンフレット発送 → 5企業 2,000千円の寄付獲得

(地域魅力PR事業-関係人口創出イベント)

- ・ 関係人口創出イベント「羽幌とつながる日」実施 → 交流イベント: 59名参加 物販 (2日間): 売上約70万円

【今後の事業予定 (A)】

- ・ 羽幌町の認知度向上及び寄付額の増加を目的として様々な媒体や機会を通じて効果的なシティープロモーションに取り組んでいく。またふるさと納税サイトの運営事業者が主催するリアルイベント等にも積極的に参加し、町の魅力を直接発信することで新たな寄付者の創出を図る。

基本目標No.2	多くの人が集い魅力を感じられるまちを創生する
施策・事業名	シティプロモーションによる羽幌の魅力向上

- ・ SNSなど多様な媒体を使った情報発信、ホームページの充実
- ・ 広域による都市圏及び他地域との交流事業の推進

【事業費 (D)】

- ①報償費 20,000
 - ②旅費 180,370
 - ③需用費 317,449
 - ④役務費 0
 - ⑤委託料 8,683,027+LINE情報配信システム運用 予算:1,320,000円 実績:1,320,000円
 - ⑥負担金補助及び交付金 1,549,970
- ※羽幌町LINE公式アカウント➡令和6年10月開設。

(単位:円)

事業年度	予算額	事業費(実績)
R7	12,434,000	12,070,816
R8		
R9		
R10		
R11		
合計	12,434,000	12,070,816

【効果検証 (C)】

① 重要業績評価指標

(単位:件)

指 標	事業年度	指標値	実績
LINEアカウント登録件数 (R11数値)	R7	2,000	1,737
	R8		
	R9		
	R10		
	R11		
	合計		

② 事業の成果及び評価 (実績がない場合はその原因など)

- ・ SNS、HP等による情報発信の強化
 - ふるさと納税寄付者に対してメールマガジンを配信 (全29回)
 - ふるさと納税ポータルサイトを通じて地域魅力を発信
- ・ 作成コンテンツ
 - 食の魅力PR冊子
 - 羽幌町魅力PR動画

【今後の事業予定 (A)】

- ・ 全国に当町の魅力発信を行うことで認知度向上、当町を他地域から継続的に支援してくれる関係人口の拡大・創出を行う。
- ・ 地域応援サポーター制度を継続し学生たちの郷土愛の醸成を図り、将来的な関係人口化を目指す。
- ・ PRするテーマをまちの強みである食産業に設定して、差別化し、ふるさと納税寄付者など町に興味を持つ方に訴求を行い、関係人口創出を目指す。

基本目標No.2	多くの人が集い魅力を感じられるまちを創生する
施策・事業名	若者の定住・UIJターンの促進、地域への定住・定着を図る取組

- ・ 羽幌町奨学金などを利用して町内で就職、居住した方への奨学金返還金の一部補助
- ・ 国、北海道と連携し、東京圏から移住した方に支援金を交付
- ・ 都市圏における広告宣伝の推進、SNSなど多様な媒体を使った情報発信

【事業費 (D)】

【地域振興課】

・負担金補助及び交付金（奨学資金返還支援事業補助金） 592,000

【商工観光課】

・負担金補助及び交付金（移住就業支援事業補助金） 600,000

(単位:円)

※移住就業支援事業補助金	事業年度	予算額	事業費(実績)
➡東京圏から転入し、就業等をした方に移住支援金を交付。	R7	3,720,000	1,192,000
	R8		
※奨学資金返還支援事業補助金	R9		
	R10		
	R11		
➡町外からの移住定住・若年層の地元企業への就職などの定着促進を図るため、奨学資金の返還を一部補助。	合計	3,720,000	1,192,000

【効果検証 (C)】

① 重要業績評価指標

(単位:人)

指 標	事業年度	指標値	実績
町外から移住し、町内事業所等に就職した人数 (R7~R11各数値)	R7	2	3
	R8	2	
	R9	2	
	R10	2	
	R11	2	
	合計		

② 事業の成果及び評価（実績がない場合はその原因など）

（地域振興課）

・奨学資金返還支援事業 補助金交付決定者 12名（うち当該年度中に町外から移住し、町内事業者等に就職した人数 2名）

・定住継続率 92%

令和7年度交付決定者12名のうち、令和8年度も継続要件（町内居住および町内事業者での就労継続）を満たし、交付決定に至った者は11名。残り1名については、奨学資金の返還が昨年度をもって完了したことによるもの。

（商工観光課）

【今後の事業予定 (A)】

（奨学資金返還支援）引き続き、町内に定住、就業し奨学金を返還する者に対し、返還額の一部を支援する。本事業を通じ、UIJターンによる町外からの移住定住および就業者の確保を促進する。あわせて、新規申請者および移住希望者へのアプローチとして、広報誌やウェブサイトを活用した情報発信を行う。

基本目標No.2	多くの人が集い魅力を感じられるまちを創生する
施策・事業名	地域おこし協力隊制度の活用

- 都市地域から本町に必要とされる新たな人材の受入れ、募集事業の推進

【事業費 (D)】

①報酬	6,906,448	協力隊報酬
②旅費	55,710	協力隊面接等職員旅費
③需用費	0	協力隊に係る消耗品・燃料費・住宅改修費等
④役務費	154,804	通信運搬費・募集広告料・住宅改修費等
⑤委託料	0	業務コーディネーター
⑥使用料及び賃借料	38,400	公用車借り上げ料・面接会場使用料等
⑦原材料費	0	住宅改修用原材料
⑧備品購入費	0	協力隊活動用車両
⑨負担金及び交付金	0	協力隊活動用助成金
⑩公課費 量税	6,600	協力隊活動用車両重

(単位:円)

事業年度	予算額	事業費(実績)
R7	9,131,447	7,161,962
R8		
R9		
R10		
R11		
合計	9,131,447	7,161,962

【効果検証 (C)】

① 重要業績評価指標

指 標	事業年度	指標値	実績
No.14のKPIと同一のため、省略			

② 事業の成果及び評価(実績がない場合はその原因など)

【地域振興課】

スポーツ振興等に関する業務：1名採用(R7.5.1～)

水産業振興業務：令和8年1月～3月末まで募集するも応募者無し

まちづくり応援・魅力発信活動業務：1名応募、不採用

募集については町HPや公式SNS、移住交流推進機構、北海道移住交流促進協議会、北海道SNS、北海道地域おこし協力隊ポータルサイト、インディードに掲載した他、各ニュースサイトへの発信を行った。

【今後の事業予定 (A)】

本町においても人口減少による過疎化が進んでおり、若い世代などの人材流出が深刻化している。

町外の人材を呼び込み、定住・定着を図ることは地域活性化の一助にもなることから、地域おこし協力隊の取り組みは有効な方策と考えるが、現状無償で実施している応募だけでなく、有償広告の活用なども検討しながら豊かな人材確保に努めたい。

募集状況を見ながら改善策を考え募集設計の再設定を行う。

また必要に応じて自治体向け職員への研修会へ参加し制度や活動支援及び募集設計の理解を深める。

基本目標No.3	子育てのしやすい優しいまちを創生する
施策・事業名	出産までの支援

- ・ 妊娠（不妊治療含む）、出産に係る費用及び精神的支援
- ・ 出産祝い品の贈呈

【事業費（D）】

- ・ 妊産婦安心出産支援費、妊婦・乳幼児健康診査扶助費 実績：2,320千円
- ・ 不妊治療費等助成事業 実績：382千円
- ・ 新生児「夢のフトン」等プレゼント事業 実績：200千円

(単位:円)

事業年度	予算額	事業費(実績)
R7	4,639,000	2,901,752
R8		
R9		
R10		
R11		
合計	4,639,000	2,901,752

【効果検証（C）】

① 重要業績評価指標

(単位:%)

指 標	事業年度	指標値	実績
合計特殊出生率（R11数値）	R7	1.66	1.12
	R8		
	R9		
	R10		
	R11		
	合計		

② 事業の成果及び評価（実績がない場合はその原因など）

- ・ 母子手帳交付時、妊娠中期、後期に保健師・管理栄養士による保健指導を実施し、妊婦の体調管理や出産に向けた不安等の解消に努め、安心して出産を迎えることができるよう支援をおこなっている。
- ・ 妊産婦健診や出産時に係る交通費、宿泊費を助成することで、経済的負担の軽減が図られている。
- ・ 希望する妊婦に対し、健診・出産医療機関等の情報を消防署と共有し、緊急時の救急搬送を迅速におこなうための体制を整備している。
- ・ 不妊治療、不育治療に要する費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り少子化対策を促進する。（令和7年度は3名申請のうち2名が妊娠に至っている）
- ・ 新生児に対する夢のフトン贈呈事業は、第1子には掛け布団・敷き布団セット、第2子には敷きマット、それに加え手作りミトン・靴下・羊ぬいぐるみを贈呈している。（R7は新生児16人に対し、布団12組、マット4組を贈呈）

【今後の事業予定（A）】

【健康支援課】

- ・ 令和8年度も継続して事業を実施する。妊産婦安心出産支援事業、不妊治療助成事業については北海道の要綱改正に伴い、費用助成を拡大して実施する。

【福祉課】

- ・ 新生児への贈呈事業として継続。

基本目標No.3 子育てのしやすい優しいまちを創生する

施策・事業名 子育て環境の充実

- ・ 子育て世代の誰もが集いやすい環境の整備
- ・ 相談（発育、育児等）及び保育機能等（保育環境、遊びの場の提供等）の充実
- ・ 子ども達に係る医療費の負担軽減
- ・ SNSによる検診情報、相談等に関する情報発信

【事業費（D）】

【福祉課】	予算額	事業費（実績）
・負担金補助及び交付金：施設型給付費	156,921,000	152,031,874
・子育て支援センター運営事業費：子育て支援センター運営費	6,313,000	5,661,364
・扶助費：高校生以下医療費	14,379,000	13,314,316
・その他：一時預かり ほか	8,284,000	4,884,822

【健康支援課】

- ・ 予防事業（乳幼児健診指導用パンフレット） 予算：7,000円 実績：6,160円 (単位:円)

事業年度	予算額	事業費（実績）
R7	185,904,000	175,898,536
R8		
R9		
R10		
R11		
合計	185,904,000	175,898,536

【効果検証（C）】

① 重要業績評価指標

(単位:%)

指 標	事業年度	指標値	実績
未就学児施設（サービス）利用率（R11数値）	R7	80	91
	R8		
	R9		
	R10		
	R11		
	合計		

② 事業の成果及び評価（実績がない場合はその原因など）

【福祉課】

・待機児童はおらず、認定こども園・幼稚園の取組により幼児期の教育等に対する保護者の需要が満たされていると考える。

・高校生以下医療費無償制度の未申請者はおらず、子育て世帯の経済的な負担軽減につながっている。

・子どもたちの医療費無償制度の対象を18歳到達年度末まで拡大し、経済的な支援を拡充。

【健康支援課】

・令和6年度より新たに乳幼児相談（7ヶ月・2歳・5歳）を実施し、子どもの成長に伴い、切れ目のない相談体制を整備することで、子育てを支える環境整備に努めている。

・健診や相談事業、予防接種に関する情報については、個別周知と共に必要に応じてSNSにより子育て情報の発信をおこなっている。

【今後の事業予定（A）】

【福祉課】

- ・児童福祉施設の適切な指導運営管理の継続した体制の推進
- ・子どもたちの医療費無償制度による子育て世帯の経済的支援の継続

【健康支援課】

- ・令和8年度も継続して事業を実施する。

基本目標No.4	住み続けたいと思うまちを創生する
施策・事業名	地元高校への進学者確保

- ・ 高等学校の魅力化支援
- ・ 高等学校進学に係る経済的支援
- ・ 奨学金制度の拡充
- ・ 道内外中学校等に向けた宣伝PR

【事業費 (D)】

	R7当初予算	R7実績
・ 羽幌高等学校魅力化支援事業	4,000,000	3,416,472
・ 羽幌高等学校進学に係る経済的支援	13,799,000	12,116,270
・ 天売高校生徒募集事業	4,227,000	3,304,000
※協力隊に係る費用は除く		

(単位:円)

事業年度	予算額	事業費 (実績)
R7	23,944,850	18,836,742
R8		
R9		
R10		
R11		
合計	23,944,850	18,836,742

【効果検証 (C)】

① 重要業績評価指標

(単位:%)

指 標	事業年度	指標値	実績
町内中学生の町内高校への進学率 (R11数値)	R7	80	68
	R8		
	R9		
	R10		
	R11		
	合計		

② 事業の成果及び評価 (実績がない場合はその原因など)

羽幌高等学校魅力支援事業、羽幌高等学校進学に係る経済的支援は、羽幌町内及び近隣町村の生徒が羽幌高校を選択する状況に寄与し、生徒数確保につながっている。

天売高校生徒募集事業については、平成30年度から寮を開設し、令和4年度より島内旅館を下宿としており、島外入学者の確保に寄与している。

【今後の事業予定 (A)】

- ・ 今後も地元高校と連携し、継続した事業実施による魅力の向上に努めていく。
- ・ 今後も継続したPR活動と地元との連携により、入学生徒の確保と受入体制の構築に努めていく。

基本目標No.4	住み続けたいと思うまちを創生する
施策・事業名	町内義務教育校における教育DXの推進

- ・ 1人1台端末の更新
- ・ デジタル教科書の利活用

【事業費 (D)】

	R7予算	R7実績
・ GIGAスクール運営事業（端末更新分）	3,766,000	3,190,308
・ 小学校用デジタル教材使用料	1,184,000	1,075,250
・ 中学校用デジタル教材使用料	899,000	854,700

(単位:円)

事業年度	予算額	事業費 (実績)
R7	5,849,000	5,120,258
R8		
R9		
R10		
R11		
合計	5,849,000	5,120,258

【効果検証 (C)】

① 重要業績評価指標

(単位:%)

指 標	事業年度	指標値	実績
デジタル教科書の利用率 (R11数値)	R7	100	100
	R8		
	R9		
	R10		
	R11		
	合計		

② 事業の成果及び評価 (実績がない場合はその原因など)

一人一台端末環境の安定的な運用を支えるため、タブレットの借上げを行い、通信機器等の障害対応等を民間業者に委託した。

デジタル教科書については、現在町内義務教育校全てで利用しており、映像や立体画像等を活用した学習が可能となり、児童生徒の興味関心も増し、理解度が深まっている。

【今後の事業予定 (A)】

- ・ 今後もタブレット端末を効果的に活用するための各種機器を整備する。
- ・ 今後も児童生徒のデジタル教科書の学習を継続させるための環境整備を行っていく。

基本目標No.4 住み続けたいと思うまちを創生する

施策・事業名 児童生徒の学ぶ機会の充実

- 子ども自然教室事業

【事業費 (D)】

- 子ども自然教室事業

(単位:円)

※子ども自然教室事業

➡児童の健全育成を目的として、小学校4年生～6年生を対象に自然観察・体験活動を町内外にて実施。

事業年度	予算額	事業費(実績)
R7	551,000	329,061
R8		
R9		
R10		
R11		
合計	551,000	329,061

【効果検証 (C)】

① 重要業績評価指標

(単位:%)

指 標	事業年度	指標値	実績
自然教室平均参加率 (R11数値)	R7	65	60
	R8		
	R9		
	R10		
	R11		
	合計		

② 事業の成果及び評価 (実績がない場合はその原因など)

令和7年度当事業における参加者は31名であり、対象学年のおよそ3割の児童が登録をしている。また、年間平均参加率は約60%、長期休暇中における参加率は74% (7月)、67% (8月)、80% (1月) となっているが、これは参加児童がスポーツ少年団やサークルなどに在籍し積極的に活動しているためだと考えられる。事業内容については、町内の自然や歴史・企業や人に触れることで郷土愛や豊かな心身を育むとともに、子ども達の居場所づくり、よりよい体験活動の場となるよう都度ブラッシュアップしており、参加率等から見ても対象児童やその保護者から一定の評価を得ているものと考えられる。

【今後の事業予定 (A)】

羽幌町における自然環境や、漁業・農業・酪農などといった町内の第1次産業、また、町内の資源を活用した加工品などについて、直に触れて学ぶ体験学習を通じて、自然の恵みを体感し、郷土への理解と愛情を醸成すべく、必要な学習プログラムを提供する。

基本目標No.4 住み続けたいと思うまちを創生する

施策・事業名 **人づくり事業**

- ・ 研修事業等に係る支援（人づくり事業）
- ・ 地域医療に従事する看護師等の育成（助産師・看護師確保対策事業）
- ・ 保育士等の人材確保及び充実（保育士等修学資金貸付事業）

【事業費（D）】

【地域振興課】人づくり事業 予算：1,580,000円 実績：1,490,000円
 【健康支援課】助産師、看護師就学資金貸付事業 予算：3,000,000円 実績：1,800,000円
 【福祉課】保育士等修学資金貸付事業 予算：3,000,000円 実績：0円

(単位:円)

事業年度	予算額	事業費(実績)
R7	7,580,000	3,290,000
R8		
R9		
R10		
R11		
合計	7,580,000	3,290,000

【効果検証（C）】

① 重要業績評価指標

(単位:件)

事業年度	補助決定件数（地域活動）		補助決定件数（医療従事）		補助決定件数（子育て人材）	
	指標値	実績	指標値	実績	指標値	実績
R7	/	12	/	3	/	0
R8						
R9						
R10						
R11						
合計	50	12	10	3	3	0

② 事業の成果及び評価（実績がない場合はその原因など）

【地域振興課】・国際交流：8名が素明女子高等学校訪問
 ・人づくり：委員会3回開催（書面含む。）補助実績は4件。※事業ごと参加人数

①バレーボール連盟認定指導者資格講習会参加事業 指導者認定2名

②羽幌ダンス人づくり事業 レッスン参加13名

③スノーボーダー養成事業 指導者向け講習6名、参加者アドバイス会17名、びゅーカップ20名（うち町民5名）

【健康支援課】

令和7年度は貸付対象者のうち、就職対象の者はいなかった。また、新規貸付希望者の申請もなかった。しかし、今までも看護師としての就職に結びついていることから、今後も人員の確保が期待できる。

【福祉課】

町内保育施設等に勤務予定の資格取得希望者がいないため

【今後の事業予定（A）】

【地域振興課】

(国際交流) 令和7年度は羽幌高校生徒が韓国を訪問。令和8年度は韓国訪問団の受け入れを実施する。

(人づくり) まちづくりのための人材育成を目的に地域活動を積極的に行う個人・団体に対し継続して支援していく。

【健康支援課】

助産師看護師就学資金貸付金については、高校等にもPRをおこない将来的な町内医療機関への就職につながるよう、継続して実施する。

【福祉課】

保育士等資格取得に係る修学資金等貸付の継続

基本目標No.4 住み続けたいと思うまちを創生する

施策・事業名 介護向け人材の育成

- ・ 介護知識向上のための研修会等の開催、補助支援
- ・ 介護職員の給与等の底上げの実施

【事業費 (D)】

- ・ 介護福祉士 130,000円×5名=650,000円
- ・ 主任ケアマネ研修 35,000円×0名=0円
- ・ 介護支援専門員更新研修 35,000円×0名=0円
- ・ 外国人技能実習生等受入助成金300,000円×5名=1,500,000円（1人につき1回まで）

(単位:円)

事業年度	予算額	事業費 (実績)
R7	2,783,000	2,150,000
R8		
R9		
R10		
R11		
合計	2,783,000	2,150,000

【効果検証 (C)】

① 重要業績評価指標

(単位:件)

指 標	事業年度	指標値	実績
補助決定件数 (R7～R11計)	R7	/	10
	R8		
	R9		
	R10		
	R11		
	合計		20

② 事業の成果及び評価 (実績がない場合はその原因など)

町主催の研修会は、地域ニーズがないため実施していないが、他で実施している研修への補助を実施している。

【今後の事業予定 (A)】

- ・ 研修への補助事業について、各事業所、病院及び高等学校への周知を行う。

基本目標No.4 住み続けたいと思うまちを創生する

施策・事業名 高齢者向け生きがい対策

- ・ 老人クラブ活動事業

【事業費 (D)】

- ・ 負担金補助及び交付金 老人クラブ連合会補助 909,070円

(単位:円)

事業年度	予算額	事業費 (実績)
R7	969,000	909,070
R8		
R9		
R10		
R11		
合計	969,000	909,070

【効果検証 (C)】

① 重要業績評価指標

(単位:団体)

指 標	事業年度	指標値	実績
老人クラブ組織数 (R11数値)	R7	4	4
	R8		
	R9		
	R10		
	R11		
	合計		

② 事業の成果及び評価 (実績がない場合はその原因など)

地区老人クラブ大会の参加やスマイルボウリング大会の開催などの事業を実施することにより、高齢者の地域活動への参加につなげることができた。

【今後の事業予定 (A)】

今後も引き続き老人クラブ活動の支援を継続し、高齢者の居場所や活躍の場の確保を図る。

基本目標No.4	住み続けたいと思うまちを創生する
施策・事業名	障がい者及び高齢者等への支援

- 福祉ハイヤー料金助成事業

【事業費 (D)】

- 福祉ハイヤー利用券印刷 378,950円
- 福祉ハイヤー事務手数料 123,080円
- 福祉ハイヤー借上料 9,945,360円

(単位:円)

※福祉ハイヤー

- ➡バスなどの交通機関利用が困難な方（重度障がいを持つ方、80歳以上の高齢者）を対象に、ハイヤー乗車券を交付し、通院や買い物などのハイヤー利用の運賃補助を実施。

事業年度	予算額	事業費(実績)
R7	10,567,000	10,324,310
R8		
R9		
R10		
R11		
合計	10,567,000	10,324,310

【効果検証 (C)】

① 重要業績評価指標

(単位:%)

指標	事業年度	指標値	実績
対象者利用率 (R7~R11平均)	R7	70	49
	R8		
	R9		
	R10		
	R11		
	平均		70

② 事業の成果及び評価（実績がない場合はその原因など）

年度当初の対象者（障害160名・高齢者1,022名）は1,182名であり、利用実績は合計10,206回となっている。一定数の利用はあるものの全対象者の利用率は48.7%となっており、指数値である70%まで達成できるよう、事業の効果的な運営について検討していく。

【今後の事業予定 (A)】

今後も継続した事業を実施し、障がい者及び高齢者の生活支援の一助として外出機会の確保等に努めていく。

基本目標No.4 住み続けたいと思うまちを創生する

施策・事業名 防災DXの推進

- ・ WEB版ハザードマップ、防災infoはぼろの利用促進
- ・ 災害対応におけるドローンの導入・活用検討

【事業費 (D)】

- ・ 防災対策事業（住宅地図LGWAN利用料、WEBハザードマップ利用料）506千円
- ・ 防災情報伝達システム管理事業（防災infoはぼろ）19,058千円
- ・ 防災対策事業（ドローン購入、資格取得受講料ほか）4,455千円

(単位:円)

※WEBハザードマップ

- ➡津波・土砂災害・洪水によって被害が想定される箇所や避難所の位置などをWEB上で確認できる地図。

※防災infoはぼろ

- ➡羽幌町が運用する防災情報伝達システム。アプリまたは個別受信機へ情報が配信される。

事業年度	予算額	事業費(実績)
R7	24,480,000	24,018,780
R8		
R9		
R10		
R11		
合計	24,480,000	24,018,780

【効果検証 (C)】

① 重要業績評価指標

(単位:アクセス)

指標	事業年度	指標値	実績
ハザードマップ訪問数 (R11数値)	R7	300	290
	R8		
	R9		
	R10		
	R11		
	合計		

② 事業の成果及び評価（実績がない場合はその原因など）

<令和7年度>

- WEBハザードマップ
 - ・ 290件の訪問があり、5年の指標300件に対して290件は実績として評価できる。
- ドローンの導入・活用
 - ・ 令和7年度にドローンを購入し、資格者2名を養成することができたことは評価できる。
 - ・ 今後は、操縦可能な職員を増やすため、資格者を講師として他の職員を養成し、ドローン活用を促進する。

【今後の事業予定 (A)】

- ・ WEBハザードマップに新たに「高潮」を追加し、利便性の向上及び利用促進を図る。
- ・ 導入したドローンの活用、操縦可能な職員の養成を進める。

基本目標No.4	住み続けたいと思うまちを創生する
施策・事業名	行政手続きオンライン化の推進

- マイナポータル、WEBフォーム等を活用した各種行政手続きのオンライン化を推進

【事業費 (D)】

- 電子申請システム提供及び保守 (LoGoフォーム) 予算:765,600円 実績:765,600円
- 行政手続きオンライン化機器保守 予算:246,840円 実績:246,840円

(単位:円)

※マイナポータル

- ▶政府が運営する個人向けの行政手続オンライン窓口。マイナンバーカードを利用し、各種行政手続きの申請や自身に関する情報確認が可能。

事業年度	予算額	事業費 (実績)
R7	765,600	765,600
R8		
R9		
R10		
R11		
合計	765,600	765,600

【効果検証 (C)】

① 重要業績評価指標

(単位:業務)

指 標	事業年度	指標値	実績
オンライン化対応手続き数 (R11数値)	R7	/	16
	R8		
	R9		
	R10		
	R11		35
	平均		

② 事業の成果及び評価 (実績がない場合はその原因など)

国による電子申請プラットフォーム「マイナポータル (ぴったりサービス)」を活用して、子育て・介護・被災者支援分野の7業務が整備されている。
 事務担当職員にて作成・編集可能な電子申請サービス「LoGoフォーム」では、水道開閉栓のほか、各種健診や粗大ごみの申込など、多くの住民に関連した行政手続きをメインに整備しており、8業務がオンライン化対応となっている。
 公式LINEアカウントでは、マイナポータルやLoGoフォームにて整備した各種手続きへの案内を実施しているほか、施設予約として勤労者研修センターのオンライン予約を情報配信システムにて整備。

【今後の事業予定 (A)】

住民の利便性をさらに向上させるため、オンライン化対応の手続きを随時増やしていく。